

平成17年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 中央卸売市場

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成18年6月1日から同年8月9日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設された11市場、1分場で運営されており、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備並びに維持管理を行っている。また、豊洲新市場については、平成24年度開場を目途に、現在、市場用地の取得、防潮護岸工事等の整備を行っている。

平成17年度における卸売業者の取扱数量は、水産物、食肉及び花きでそれぞれ前年度に比べ減少し、青果物で増加している。これに対し売上金額は、水産物、青果物及び花きで減少し、食肉で増加している。

収支状況は、総収益191億7,182万余円に対し、総費用188億4,412万余円であり、差引き3億2,770万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産6,560億6,482万余円、負債294億9,142万余円及び資本6,265億7,339万余円となっている。

資金状況は、451億3,146万余円の当年度資金剰余額が生じ、累積資金剰余額は695億7,821万余円となっている。

経営状況は、当期純利益を計上したものの、営業損失が継続して生じている。また、豊洲新市場の整備等が市場財政に与える影響も大きなものとなっていることから、より一層の効率的な事業運営に努める必要がある。

3 意見・要望

(1) 地方卸売市場助成事業に係る管理衛生費補助金の見直しを検討すべきもの

中央卸売市場では、地方卸売市場助成事業として、廃棄物処理経費に対する補助金である管理衛生費補助金を交付している。この補助金は、地方卸売市場（青果12市場、水産3市場、花き8市場）から排出される一般廃棄物の処理について、その経費の一部を都が助成することにより、地方卸売市場の健全な運営を図ることを目的としている。

市場は助成に当たり、各地方卸売市場との間で協定を締結しており、「排出業者の特定が不可能な廃棄物は25%程度である」との推計に基づいて、廃棄物の処理に要した費用の4分の1を交付することとしている。その過去5年間の実績は表1のとおりである。

ところで、市場では、中央卸売市場内業者に対する廃棄物処理事業に係る都の負担金割合の交付要綱の見直しについて検討を行い、その結果、「実際に排出されている廃棄物のうち、排出業者の特定が不可能なものは15%程度である」との検証に基づき、平成18年度から段階的に下げていくことを決定している。（平成18年度：20%、平成19年度：15%）

しかしながら、地方卸売市場に対する管理衛生費補助金については、上記のような検証が行われていない。

市場は、廃棄物を排出している事業者の特定に係る調査を行い、地方卸売市場助成事業に係る管理衛生費補助金の見直しを検討されたい。

(表1) 管理衛生費補助金実績

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
管理衛生費補助金	23,117	23,337	24,215	23,130	22,352

(注) 管理衛生費は、廃棄物処理経費に対する補助金(1/4)である。

第3 経営状況の概要

1 市場における取引の概況について

平成17年度における卸売業者の取扱部類別卸売取扱量・売上金額は表2のとおりである。

取扱量は、生鮮食料品が295万4,507トン、花きが19億5,032万本（切花換算）であり、前年度（生鮮食料品294万687トン、花きが19億6,971万本（切花換算））と比較すると生鮮食料品で1万3,820トン増加、花きで1,939万本減少している。

売上金額は、生鮮食料品が1兆1,604億840万余円、花きが944億3,027万余円であり、総売上金額は1兆2,548億3,868万余円となり、前年度の総売上金額（1兆2,859億4,489万余円）と比較して311億621万余円（2.4%）減少している。

（表2）卸売業者の取扱部類別取扱量及び売上金額

	平成17年度		平成16年度		増()減			
	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量		売上金額	
					(t)	(%)	(千円)	(%)
水産物	652,792	533,113,986	667,669	544,272,639	14,876	2.2	11,158,652	2.1
青果物	2,214,337	513,134,280	2,181,636	538,116,300	32,701	1.5	24,982,019	4.6
食肉	87,377	114,160,138	91,381	108,435,004	4,004	4.4	5,725,133	5.3
生鮮食料品 合計	2,954,507	1,160,408,405	2,940,687	1,190,823,945	13,820	0.5	30,415,539	2.6
花き	万本 195,032	94,430,278	万本 196,971	95,120,954	万本 1,939	1.0	690,676	0.7
総計	-	1,254,838,684	-	1,285,944,899	-	-	31,106,215	2.4

（注）1 金額は、消費税を含む。

2 花きの取扱量は、切葉・切枝・鉢物・苗木・その他について、切花に換算した本数である。

2 経営成績について

平成17年度における中央卸売市場事業の経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益191億7,182万余円に対して、総費用188億4,412万余円であり、差引き3億2,770万余円の純利益となっている。

（表3）経営成績比較表

（単位：千円、％）

年 度 科 目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	14,175,528	14,200,358	24,830	0.2
	営業外収益	4,996,301	5,275,267	278,966	5.3
総 収 益		19,171,829	19,475,626	303,797	1.6
費 用	営業費用	15,889,469	15,969,313	79,843	0.5
	営業外費用	2,954,659	3,316,622	361,963	10.9
	特別損失	0	264,499	264,499	100
総 費 用		18,844,128	19,550,436	706,307	3.6
純 利 益		327,700	74,809	402,510	-

（1）収益について

収益は、表4のとおり、総収益191億7,182万余円であり、その内訳は、営業収益141億7,552万余円、営業外収益49億9,630万余円である。

（表4）収益比較表

（単位：千円、％）

年 度 科 目		平成17年度		平成16年度		増()減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益		19,171,829	100	19,475,626	100	303,797	1.6
営 業 収 益	営業収益	14,175,528	73.9	14,200,358	72.9	24,830	0.2
	売上高割使用料	3,146,185	16.4	3,229,515	16.6	83,329	2.6
	施設使用料	8,116,620	42.3	8,060,321	41.4	56,298	0.7
	雑 収 益	2,912,721	15.2	2,910,521	14.9	2,200	0.1
	営業外収益	4,996,301	26.1	5,275,267	27.1	278,966	5.3
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,770,083	14.4	2,864,986	14.7	94,902	3.3
	一般会計補助金	2,026,763	10.6	2,220,552	11.4	193,789	8.7
	国庫補助金	0	0	991	0.0	991	100.0
	雑 収 益	199,454	1.0	188,738	1.0	10,716	5.7

営業収益は、前年度（142億35万余円）と比較して、2,483万余円（0.2%）減少している。これは主に、施設使用料（市場施設の使用面積に応じて徴収）が5,629万余円増加したものの、売上高割使用料（卸売業者等の売上高の一定率を徴収）が8,332万余円減少したことによる。

売上高割使用料を部類別に見ると、表5のとおり、食肉は前年度と比較して増加し、水産物、青果物及び花きは減少している。

施設使用料は表6のとおりである。施設使用料の増加は、築地市場において事業者用事務室が1,176.4m²増加するなど、徴収対象面積が全体で2,744.1m²増加したことによるものである。

（表5）部類別・売上高割使用料比較

（単位：千円、%）

部 類 \ 年 度	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水 産 物	1,309,082	1,343,103	34,021	2.5
青 果 物	1,348,012	1,411,581	63,568	4.5
食 肉	231,265	214,419	16,846	7.9
生鮮食料品計	2,888,361	2,969,104	80,743	2.7
花 き	233,701	235,453	1,752	0.7
そ の 他	24,123	24,958	834	3.3
合 計	3,146,185	3,229,515	83,329	2.6

（注）金額は、卸売業者、仲卸業者の合計である。ただし、その他の欄は、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の合計である。

（表6）施設使用料徴収対象面積及び使用料

面 積 (m ²)			金 額 (千円)		
平成17年度	平成16年度	増	平成17年度	平成16年度	増
687,178.5	684,434.4	2,744.1	8,116,620	8,060,321	56,298

（注）1 金額には、冷蔵庫分を含む。

2 面積は、両年度とも年度末（3月31日）現在の数値である。

営業外収益は、前年度（52億7,526万余円）と比較して、2億7,896万余円（5.3%）減少している。これは主に、受取利息及び配当金と一般会計補助金とが減少したことによる。

受取利息及び配当金は、主に、一般会計貸付金残高が100億円減少したことなどから、前年度と比較して、9,490万余円減少している。

一般会計補助金の内訳は、表7のとおりであり、業務指導監督等事業費における人件費の減、

施設管理費の実績減などにより、前年度と比較して1億9,378万余円減少している。

(表7) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成16年度	増()減
業務指導監督等事業費	1,622,580	1,793,056	170,476
施設管理費	238,629	286,064	47,435
生鮮食料品流通対策費	156,102	130,316	25,786
企業債利息等	9,452	11,116	1,664
合 計	2,026,763	2,220,552	193,789

(2) 費用について

費用は、表8のとおり、総費用188億4,412万余円であり、その内訳は、営業費用158億8,946万余円、営業外費用29億5,465万余円である。

(表8) 費用比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 費 用	18,844,128	100	19,550,436	100	706,307	3.6
営 業 費 用	15,889,469	84.3	15,969,313	81.7	79,843	0.5
管 理 費	10,404,316	55.2	10,545,612	53.9	141,296	1.3
業 務 費	113,134	0.6	104,092	0.5	9,041	8.7
減 価 償 却 費	4,985,298	26.4	5,109,282	26.1	123,983	2.4
資 産 減 耗 費	386,720	2.1	210,326	1.1	176,394	83.9
営 業 外 費 用	2,954,659	15.7	3,316,622	17.0	361,963	10.9
生 鮮 食 料 品 流 通 対 策 費	165,717	0.9	139,672	0.7	26,045	18.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,762,868	14.7	3,159,393	16.2	396,525	12.6
繰 延 勘 定 償 却	14,877	0.1	15,327	0.1	450	2.9
雑 支 出	11,196	0.1	2,229	0.0	8,966	402.2
特 別 損 失	0	0	264,499	1.4	264,499	100

営業費用は、前年度(159億6,931万余円)と比較して、7,984万余円(0.5%)減少している。これは、主に、資産減耗費が1億7,639万余円増加したものの、管理費が1億4,129万余円、減価償却費が1億2,398万余円、それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度(33億1,662万余円)と比較して、3億6,196万余円(10.9%)減少している。これは主に、生鮮食料品流通対策費が2,604万余円増加したも

の、支払利息及び企業債取扱諸費が3億9,652万余円減少したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、高利率の企業債償還により、支払利息が減少したことによるものである。

なお、給与費、職員数等については表9のとおりとなっている。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成17年度	平成16年度	増()減
給料	1,775,883	1,778,532	2,648
手当	1,379,277	1,408,703	29,425
法定福利費	532,336	565,000	32,664
報酬	115,951	191,518	75,566
計	3,803,449	3,943,755	140,306
職員数	405人	407人	2人
平均年齢	46歳5月	45歳7月	10月
職員1人当たり給与額	7,766千円	7,804千円	38千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員1人当たり給与額は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

4 手当には、児童手当及び退職手当は含まれない。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりであり、営業外費用の減少などにより、純利益を計上したことから、当期の総費用対総収益比率は改善している。

(表10) 経営比率表

(単位：%)

年度 項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算式
経営資本 営業利益率	0.6	0.6	0.7	0.5	0.4	営業利益 経営資本
営業収益 営業利益率	15.6	16.8	17.6	12.5	12.1	営業利益 営業収益
総費用対 総収益比率	98.7	98.9	99.7	100.4	98.3	総費用 総収益

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

中央卸売市場の経営成績は以上のとおりであり、表11の純損益の推移について見ると、平成16年度を除き、純利益を計上しているものの、当年度未処理欠損金は、別表1の比較損益計算書のとおり、149億3,069万余円となっている。

(表11) 純損益の推移

(単位：百万円)

年度 区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業損益	2,193	2,430	2,491	1,768	1,713
経常損益	804	122	298	189	327
純損益	296	234	54	74	327

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表12のとおりである。

(表12) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増()減
資本的収入	85,616,270	13,228,459	72,387,811
企業債	15,556,356	3,224,387	12,331,969
その他資本収入	70,059,914	10,004,072	60,055,842
資本的支出	46,428,377	29,151,147	17,277,230
建設改良費	35,629,997	19,808,752	15,821,245
企業債償還金	10,794,719	9,149,520	1,645,199
投資	0	138,920	138,920
国庫補助金返納額	3,660	53,955	50,294
資本的収支	39,187,892	15,922,688	55,110,581

(注) 金額は、消費税を含む。

資本的収入は、856億1,627万余円であり、前年度(132億2,845万余円)と比較して、723億8,781万余円増加している。これは、企業債収入が123億3,196万余円、その他資本収入が600億5,584万余円、それぞれ増加したことによる。

その他資本収入の増加は、主に、長期貸付金である一般会計貸付金の返還によるものである。

資本的支出は、464億2,837万余円であり、前年度(291億5,114万余円)と比較して、172億7,723万余円増加している。これは主に、豊洲新市場建設に係る用地取得により建設改良費が158億2,124万余円、企業債償還金が16億4,519万余円、それぞれ増加したことによるものである。

(2) 資産及び負債・資本について

平成17年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、6,560億6,482万余円であり、前年度(6,319億4,901万余円)と比較して、241億1,581万余円(3.8%)増加している。これは主に、固定資産が437億8,090万余円減少したものの、流動資産が678億9,994万余円増加したことによる。

固定資産の減少は、主に、豊洲新市場の整備に伴い建設仮勘定が308億3,853万余円増加したものの、投資が700億5,991万余円減少したことによるものである。

投資の減少は、一般会計貸付金の返還等により、貸付金が700億5,991万余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、一般会計貸付金の返還などにより、現金預金が、701億4,182万余円増加したことによるものである。

負債総額は、294億9,142万余円であり、前年度(103億8,762万余円)と比較して、191億380万余円(183.9%)増加している。これは主に、その他固定負債が35億6,847万余円減少したものの、流動負債の未払金が225億8,911万余円増加したことによる。

その他固定負債の減少は、土地年賦未払金が35億6,847万余円減少したことによるものである。

未払金の増加は、主に、建設改良費未払金が226億9,957万余円増加したことによるものである。

資本総額は、6,265億7,339万余円であり、前年度(6,215億6,139万余円)と比較して、50億1,200万余円(0.8%)増加している。これは主に、企業債の発行などにより、借入資本金が47億7,328万余円増加したことによるものである。

次に、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表13のとおりである。

企業債の未償還残高は、856億5,611万余円であり、前年度(808億8,283万余円)と比較して、47億7,328万余円増加している。

また、支払利息等は、27億6,286万余円であり、前年度(31億5,939万余円)と比較して、3億9,652万余円減少している。

(表13) 企業債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度 末残高 (A)	平成17年度		平成16年度 末残高 (B)	増()減 (A)-(B)	
		増 加	減 少			
企 業 債	85,656,117	15,568,000	10,794,719	80,882,836	4,773,280	
区 分	平成17年度支払額 (C)	平成16年度支払額 (D)		増()減 (C)-(D)		
利 支 息 等 払	企業債利息	2,711,045		3,136,175		425,130
	企業債取扱 諸 費	51,822		23,218		28,604
	計	2,762,868		3,159,393		396,525

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表14のとおりである。

(表14) 財務比率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算 式
流 動 比 率	981.6	701.3	889.9	466.0	337.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	84.4	84.8	85.6	85.6	82.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}}$
固 定 長 期 適 合 率	93.7	94.0	94.5	96.6	88.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

(3) 資金収支について

平成17年度における資金収支の状況は、表15のとおりである。

資本的収入は、856億1,627万余円であり、この資本的収入に前年度繰越工事資金を加えた総収入額は856億6,474万余円となっている。これに対して資本的支出は、464億2,837万余円であり、この資本的支出の総額に翌年度繰越工事資金を加えた総支出額は465億7,306万余円となっており、資本的収支資金剰余額は、390億9,168万余円となっている。

また、収益的収支において、減価償却費等の損益勘定留保資金等の補てん財源合計額60億3,977万余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において451億3,146万余円の資金剰余となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表16のとおり、695億7,821万余円となっている。

(表15) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本の支出 (A)	46,428,377	資本の収入 (B)	85,616,270
翌年度繰越工事資金 (C)	144,684	前年度繰越工事資金 (D)	48,477
計 (E) = (A) + (C)	46,573,061	計 (F) = (B) + (D)	85,664,747
資本の収支資金剰余額 (G) = (F) - (E)	39,091,685		
		(補てん財源内訳)	
		当期純利益	327,700
		過年度損益修正	2,752
		損益勘定留保資金	5,373,284
		・減価償却費	4,985,298
		・固定資産除却費等	373,108
		・企業債発行差金償却	14,877
		消費税資本の収支調整額	341,544
		計 (H)	6,039,777
収益の収支資金剰余額 (I) = (H)	6,039,777		
当年度資金剰余額 (J) = (G) + (I)	45,131,463		
合 計 (E) + (J)	91,704,524	合 計 (F) + (H)	91,704,524

(表16) 累積資金推移表

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
当年度資金剰余 ()不足額	7,471,925	2,174,882	4,346,818	8,997,064	45,131,463
累積資金剰余金	39,965,514	37,790,632	33,443,813	24,446,749	69,578,212

4 建設改良事業について

中央卸売市場では、平成13年12月に第7次東京都卸売市場整備計画（計画期間：平成13年度～平成22年度）を策定し、各市場の整備を行っている。

平成17年度における建設改良事業の執行状況は、表17のとおり、予算額434億862万余円に対し、執行額は356億2,999万余円で、執行率は82.1%となっている。

（表17）建設改良事業執行状況

（単位：千円、%）

	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	43,408,621	35,629,997	82.1	144,684	7,633,939
施設拡張事業	42,875,504	35,220,204	82.1	144,684	7,510,615
施設改良事業	525,317	402,301	76.6	0	123,015
資産購入費	7,800	7,491	96.0	0	308

（1）施設拡張事業について

施設拡張事業は、予算額428億7,550万余円に対し、執行額は352億2,020万余円であり、執行率は82.1%となっている。

その主なものは、豊洲新市場建設に伴う施設拡張事業で、用地の取得（270億567万余円）及び港湾局への防潮護岸整備工事施行委任（70億104万余円）である。

（2）施設改良事業について

施設改良事業は、予算額5億2,531万余円に対し、執行額は4億230万余円であり、執行率は76.6%となっている。

その主なものは、大田市場集中監視防災設備改良工事（9,962万円）である。

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

	平成17年度	平成16年度	増()減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営業収益	14,175,528,115	14,200,358,880	24,830,765	0.2
売上高割使用料	3,146,185,995	3,229,515,759	83,329,764	2.6
施設使用料	8,116,620,166	8,060,321,514	56,298,652	0.7
雑収益	2,912,721,954	2,910,521,607	2,200,347	0.1
営業費用	15,889,469,623	15,969,313,372	79,843,749	0.5
管理費	10,404,316,208	10,545,612,605	141,296,397	1.3
業務費	113,134,247	104,092,351	9,041,896	8.7
減価償却費	4,985,298,794	5,109,282,152	123,983,358	2.4
資産減耗費	386,720,374	210,326,264	176,394,110	83.9
営業利益	1,713,941,508	1,768,954,492	55,012,984	3.1
営業外収益	4,996,301,237	5,275,267,860	278,966,623	5.3
受取利息及び 配当金	2,770,083,266	2,864,986,147	94,902,881	3.3
一般会計補助金	2,026,763,000	2,220,552,000	193,789,000	8.7
国庫補助金	0	991,000	991,000	100
雑収益	199,454,971	188,738,713	10,716,258	5.7
営業外費用	2,954,659,031	3,316,622,698	361,963,667	10.9
生鮮食料品 流通対策費	165,717,579	139,672,367	26,045,212	18.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,762,868,199	3,159,393,902	396,525,703	12.6
繰延勘定償却	14,877,080	15,327,080	450,000	2.9
雑支出	11,196,173	2,229,349	8,966,824	402.2
経常利益	327,700,698	189,690,670	138,010,028	72.8
特別損失	0	264,499,977	264,499,977	100
特別損失	0	264,499,977	264,499,977	100
当年度純利益	327,700,698	74,809,307	402,510,005	-
前年度繰越欠損金	15,258,396,420	15,183,587,113	74,809,307	0.5
当年度未処理欠損金	14,930,695,722	15,258,396,420	327,700,698	2.1

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	556,808,117,385	84.9	600,589,022,463	95.0	43,780,905,078	7.3
有形固定資産	396,392,969,507	60.4	370,112,542,902	58.6	26,280,426,605	7.1
土地	176,044,678,850	26.8	176,044,678,850	27.9	0	0
立木	718,291,350	0.1	718,291,350	0.1	0	0
建物	130,867,213,290	19.9	133,617,737,487	21.1	2,750,524,197	2.1
構築物	11,460,773,224	1.7	11,693,042,643	1.9	232,269,419	2.0
機械及び装置	28,087,086,408	4.3	29,653,082,987	4.7	1,565,996,579	5.3
車両運搬具	8,135,714	0.0	8,753,714	0.0	618,000	7.1
工具器具及び備品	72,543,195	0.0	81,243,838	0.0	8,700,643	10.7
建設仮勘定	49,134,247,476	7.5	18,295,712,033	2.9	30,838,535,443	168.6
無形固定資産	12,785,878	0.0	14,203,561	0.0	1,417,683	10.0
施設利用権	6,285,807	0.0	7,703,490	0.0	1,417,683	18.4
電話加入権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投資	160,402,362,000	24.4	230,462,276,000	36.5	70,059,914,000	30.4
投資有価証券	300,000,000	0.0	300,000,000	0.0	0	0
出資金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
貸付金	160,096,362,000	24.4	230,156,276,000	36.4	70,059,914,000	30.4
流動資産	99,214,323,533	15.1	31,314,373,549	5.0	67,899,949,984	216.8
現金及び預金	98,741,499,506	15.1	28,599,672,310	4.5	70,141,827,196	245.3
預金	98,741,499,506	15.1	28,599,672,310	4.5	70,141,827,196	245.3
未収金	379,514,953	0.1	663,762,149	0.1	284,247,196	42.8
営業未収金	37,580,442	0.0	18,468,153	0.0	19,112,289	103.5
営業外未収金	337,700,770	0.1	352,988,289	0.1	15,287,519	4.3
未収消費税及び地方消費税還付金	0	0	291,312,972	0.0	291,312,972	100
その他未収金	4,233,741	0.0	992,735	0.0	3,241,006	326.5
貯蔵品	1,859,074	0.0	1,843,114	0.0	15,960	0.9
その他貯蔵品	1,859,074	0.0	1,843,114	0.0	15,960	0.9
前払金	0	0	1,902,545,976	0.3	1,902,545,976	100
前払金	0	0	1,902,545,976	0.3	1,902,545,976	100
その他流動資産	91,450,000	0.0	146,550,000	0.0	55,100,000	37.6
保管有価証券	91,450,000	0.0	146,550,000	0.0	55,100,000	37.6
繰延勘定	42,381,780	0.0	45,615,660	0.0	3,233,880	7.1
企業債発行差金	42,381,780	0.0	45,615,660	0.0	3,233,880	7.1
企業債発行差金	42,381,780	0.0	45,615,660	0.0	3,233,880	7.1
資産合計	656,064,822,698	100	631,949,011,672	100	24,115,811,026	3.8

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成17年度68,019,749,362円、平成16年度63,462,881,740円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固定負債	98,724,696	0.0	3,667,198,696	0.6	3,568,474,000	97.3
その他固定負債	98,724,696	0.0	3,667,198,696	0.6	3,568,474,000	97.3
土地年賦未払金	0	0	3,568,474,000	0.6	3,568,474,000	100
預り保証金	98,724,696	0.0	98,724,696	0.0	0	0
流動負債	29,392,702,219	4.5	6,720,422,753	1.1	22,672,279,466	337.4
未払金	28,053,726,367	4.3	5,464,612,253	0.9	22,589,114,114	413.4
営業未払金	1,075,170,500	0.2	1,153,083,954	0.2	77,913,454	6.8
営業外未払金	137,328,651	0.0	108,053,804	0.0	29,274,847	27.1
建設改良費未払金	26,837,013,213	4.1	4,137,438,068	0.7	22,699,575,145	548.6
その他未払金	4,214,003	0.0	66,036,427	0.0	61,822,424	93.6
未払消費税	60,844,300	0.0	0	0	60,844,300	-
未払消費税	60,844,300	0.0	0	0	60,844,300	-
前受金	6,945,330	0.0	274,494	0.0	6,670,836	-
営業前受金	208,350	0.0	89,550	0.0	118,800	132.7
営業外前受金	6,736,980	0.0	184,944	0.0	6,552,036	-
預り金	1,269,886,222	0.2	1,255,536,006	0.2	14,350,216	1.1
預り保証金	1,269,886,222	0.2	1,255,536,006	0.2	14,350,216	1.1
その他流動負債	1,300,000	0.0	0	0	1,300,000	-
その他流動負債	1,300,000	0.0	0	0	1,300,000	-
負債合計	29,491,426,915	4.5	10,387,621,449	1.6	19,103,805,466	183.9
資本金	369,905,914,079	56.4	341,645,505,845	54.1	28,260,408,234	8.3
自己資本金	284,249,796,628	43.3	260,762,669,028	41.3	23,487,127,600	9.0
固有資本金	2,180,981,776	0.3	2,180,981,776	0.3	0	0
繰入資本金	24,922,254,586	3.8	24,922,254,586	3.9	0	0
組入資本金	257,146,560,266	39.2	233,659,432,666	37.0	23,487,127,600	10.1
借入資本金	85,656,117,451	13.1	80,882,836,817	12.8	4,773,280,634	5.9
企業債	85,656,117,451	13.1	80,882,836,817	12.8	4,773,280,634	5.9
剰余金	256,667,481,704	39.1	279,915,884,378	44.3	23,248,402,674	8.3
資本剰余金	46,620,544,282	7.1	46,709,520,054	7.4	88,975,772	0.2
受贈財産評価額	5,111,911,305	0.8	5,090,418,957	0.8	21,492,348	0.4
国庫補助金	41,474,679,611	6.3	41,585,147,731	6.6	110,468,120	0.3
工事負担金	22,474,725	0.0	22,474,725	0.0	0	0
その他資本剰余金	11,478,641	0.0	11,478,641	0.0	0	0
利益剰余金	210,046,937,422	32.0	233,206,364,324	36.9	23,159,426,902	9.9
建設改良積立金	221,118,083,004	33.7	244,605,210,604	38.7	23,487,127,600	9.6
貸付資金積立金	3,859,550,140	0.6	3,859,550,140	0.6	0	0
当年度未処理 欠損	14,930,695,722	2.3	15,258,396,420	2.4	327,700,698	2.1
資本合計	626,573,395,783	95.5	621,561,390,223	98.4	5,012,005,560	0.8
負債資本合計	656,064,822,698	100	631,949,011,672	100	24,115,811,026	3.8